

1 くがにくとぅば[黄金言葉] vol.195

専門家で組織するプロ集団

株式会社 沖縄M&Aサポート

代表取締役会長 税理士 野原 雅彦

代表取締役社長 税理士 作田 陽介

代表取締役副社長 税理士 野原 信男

5 シリーズ日本経済

株式市場を改革して欧米に伍す

京都大学名誉教授・同大学院経営管理研究部 特任教授

(株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー) 川北 英隆

8 地域リレーションシップ情報 189

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

事業継続・雇用維持のための国・県による支援策のご案内

10 けいざい風水

14 県内景況・確報

2019年度の県内景況

22 国内景気動向

24 沖縄マーケティング情報

①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数

②世界の中の沖縄(年次)

③グラフでみる沖縄経済

④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

44 経済社会のできごと(沖縄、国内・海外)

2020年4月



表紙写真/サガリバナ

専門家で組織するプロ集団



株式会社 沖縄M&Aサポート

代表取締役会長 税理士 野原 雅彦

代表取締役社長 税理士 作田 陽介

代表取締役副社長 税理士 野原 信男



▲前列左3人目から野原雅彦会長、作田陽介社長、野原信男副社長

今回は、M&A(譲渡、買収)、事業承継、事業再生に精通した専門家で組織し、地元で根ざした支援が可能な会社株式会社 沖縄M&Aサポートの野原 雅彦代表取締役会長、作田 陽介代表取締役社長、野原 信男代表取締役副社長に、最近の後継者問題やM&Aの特徴などについて話を伺って参りました。

M&Aや事業承継を得意とする 専門家で組織するプロ集団

沖縄M&AサポートはM&A(譲渡、買収)、事業承継、事業再生に精通した専門家で組織するプロ集団です。近年、沖縄でも事業承継の際のM&Aが増加していますが、これをサポートする会社や専門家が圧倒的に不足しています。そこで、私たちはM&Aや事業承継を得意とする専門家を集め、仲介役としての支援業務から各種専門家としてのサービスまでワンストップでできる組織を立ち上げました。

事業承継・後継者問題は 多くの企業が悩む問題

近年、事業承継問題は避けては通れない時代になってきています。ひと昔前であれば子どもに承継させるというのが一般的でしたが、最近では第三者が承継するケースも増えてきています。

創業社長が引退して誰かに事業を引き継いでもらうには、「親族内承継」、「企業内承継」、「第三者承継」の3種類があります。

親族内承継

企業内承継

第三者承継

「親族内承継」は子ども等の親族に承継させることで以前はこの類型が一般的でしたが、近年は事業の将来性や金融機関への保証の問題等、子どもに負担がかかるので継がせたくない

思っている経営者も多くなっています。

「企業内承継」は従業員の中から後継者を選ぶ方法です。長年従事してきた経験があることから、一見すると理想的な承継のように見えますが、そもそも適任者がいなかったり、いたとしても創業者からの株式の買取りの際の多額の資金が必要だったり、さまざまな壁が存在します。

「第三者承継」は親族や従業員以外の第三者に承継してもらう方法ですが、近年はM&Aによる事業拡大が一般的になっており、上記の問題も一気に解決できるので、最近ではこの選択をする件数が急速に増えています。

経営者が高齢化してきて、親族や従業員に後継者がいない状況になると、第三者に承継するか、廃業するかという選択肢が残りますが、現実的には金融機関からの借入金が残っていることが多く、廃業という選択肢=破産ということとなる可能性もあります。廃業という選択肢を選んでしまうと、頑張っている従業員も職を失いますし、下手をすると借入金が返済できずに個人資産まで競売にかけられ、個人破産までせざるを得ない場合もあります。

事業の出口戦略を考える時代に

事業譲渡・会社譲渡と聞くと、ひと昔前までは、どちらかというとも窮地に陥った企業が最終

手段として使うものという認識が強く、「身売り」という言葉にも示されるようにマイナスのイメージもありました。

しかし、近年では投資の出口戦略や事業の成長戦略として前向きな事業譲渡・会社譲渡が行われるようになってきました。

起業した事業を成長させた先に何があるのか？以前はIPO（株式公開）を目指す企業が多数を占めていましたが、近年では他社への譲渡を目指す企業も増えてきています。

事業譲渡・会社譲渡が一般的になってきたことで、各社に抵抗がなくなってきたことや、優良な事業には適正な値段がつくようになってきたことがこの大きな要因と考えられます。



最近のM&A、特に中小企業M&Aの特徴として、「乗っ取り」という概念はほとんどなく、事業譲渡や会社譲渡の後にも社長はそのまま在籍という場合が増えています。

仮に小規模企業として続けていたら、ギリ貧に陥っていた可能性が高いのに対し、大規模企業の傘下に入ることによりその恩恵を受けて事業が成長する、最近ではこういった形態のM&Aも増えてきています。



事業再生は早めの対策が大事

長年事業を続けていれば、事業が不調に陥る時期もあります。特に、近年はリーマンショック等の経済的な事件、東日本大震災等の自然災害等、事業を不調に陥らせる要素が昔より増えています。

こういう現在の経済状況では経営者の舵取り

も非常に難しくなっており、場合によっては専門家の力を借りなければ、再生させることが難しくなっています。

ただ、事業再生の専門家をもってしても、すべての事業を再生させられる訳ではありません。特に、対応が遅くなればなるほど、再生は困難になりますので早めの対応が重要です。

また、自社のみでの再建が難しい場合にはM&A等の手法を用いてスポンサーとなる第三者に金銭的な支援をしてもらう場合もあります。

事業再生を進めていくには、まず事業収支や財政状態を精査（デューデリジェンス＝DD）し、それを基礎として経営改善計画を作成し、実行していくという順序が必要です。沖縄M&Aサポートではデューデリジェンスから経営改善計画の作成まで事業再生のすべての過程を支援しています。



県内のM&A・再生事例

事例1：物流業者のグループ化

小規模物流業者を中堅物流業者の子会社化することにより、業務効率のアップと配送網や施設の確保によるサービスレベルの向上という2つのメリットを目指しました。競争が激しい業界での小規模零細事業者とサービス拡大を目指す中堅事業者との理想的な統合となりました。

事例2：後継者不在の飲料メーカーの飲食店グループへの事業承継

後継者不在で収益も年々低減しているオーナー経営者から飲食店グループへ株式譲渡による事業承継を行いました。その結果、譲渡側ではオーナー経営者が負っていた銀行融資の連帯保証人の地位も引き継がれ、株式譲渡代金として引退後の資金も確保でき、ハッピーリタイアメントとなりました。譲受側でも、飲食店で販売する飲料についての自社製造が可能となり、大幅なコスト削減となりました。

事例3：グループ企業の再編成

非効率だった企業グループの効率化を目的とした組織再編成を行いました。この組織再編成により、資本関係や指示系統が明確となったため機動的に動けるようになり、連結納税やグループ法人税制の活用による税負担のスリム化も達成しました。

事例4：中堅小売業の会社分割による再生

バブル期に多額の負債を抱えた中堅企業について、会社分割による再生を行いました。事業自体は黒字であったため金融機関と交渉し、担保価値の返済資金をスポンサーから調達し抵当権を解除。その後会社分割を行い、新会社にて現在営業中。従業員100人規模の雇用が守られ、地域住民の利便性も守られました。

全員が沖縄に拠点を置いて活動。 地元根ざした支援会社



M&Aや事業承継の際には、法務、税務、銀行借入等を始めとするさまざまな問題が発生します。沖縄M&AサポートはM&Aの経験が豊富な税理士、弁護士、司法書士、社会保険労務士等の専門家によって構成されたM&A支援会社です。M&Aをする際に起こる様々な問題を素早く解決し、スムーズに進めるためには各専門家の連携が不可欠です。

報酬体系はお客様に安心してご依頼いただくためにシンプルかつ明確です。また、専門家による高いレベルのサービスに比して報酬を他の支援会社と同等レベルに抑えております。

また、金融機関や公的機関とも連携し、M&Aに伴う資金需要や公的制度の活用等も支援しています。

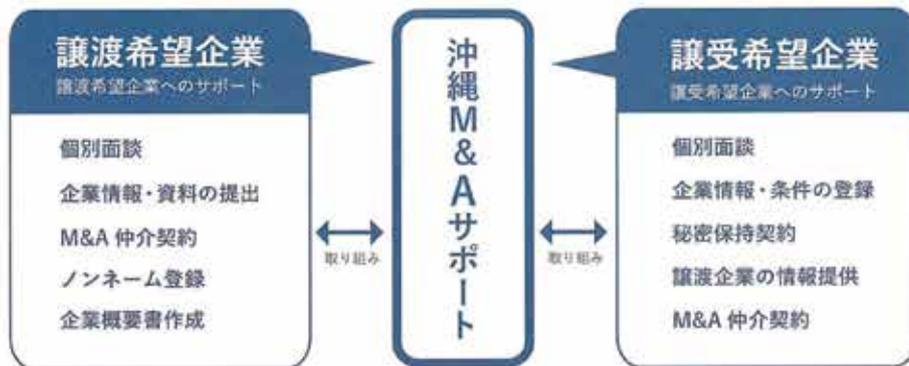
沖縄M&Aサポートの各種専門家は全員が沖縄に拠点を置いて活動しています。そのため、沖縄独特の慣習や文化にも理解が深く、M&Aをスムーズに進めるのに役立っています。

経営者にとって後継者問題は周りにもなかなか相談できないものですが、1人で悩んでいても何も解決しません。企業の継続、従業員雇用の継続、そして経営者自身のハッピーリタイアをお考えの方は、お気軽にご相談ください。

会社概要とサービス内容

会社名	株式会社 沖縄M&Aサポート
所在地	■本社：〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号國場ビル8階 ■那覇第2事務所：〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2丁目17番17号野原ビル2階
資本金	300万円
設立年月日	2015年10月5日
役員	代表取締役会長：野原 雅彦 代表取締役社長：作田 陽介 代表取締役副社長：野原 信男
サービス内容	<p>①M&A仲介 M&Aの際の譲渡希望企業または譲受希望企業の仲介サービス M&Aのマッチングから進行調整、簡易企業価値評価、各種専門家によるDDの手配、契約書の手配、金融機関との調整その他M&A成立までのあらゆるサポートを行います。</p> <p>②専門家DDサービス M&Aまたは事業再生の際の専門家によるDDサービス 沖縄M&Aサポートでは総合的なM&A仲介サービスだけでなく、M&Aの中でも重要なデューデリジェンスに関して経験豊富な専門家による質の高いサービスを提供しています。</p> <p>③企業価値評価サービス M&Aの際の企業価値評価サービス M&Aの経験豊富な専門家により、DCF法、純資産法等の中から最適な手法を使い、企業価値の評価を行います。</p> <p>④事業再生コンサルティングサービス 事業再生が必要なお客様へ対してのトータルサービス 沖縄M&AサポートではM&Aだけでなく事業再生のコンサルティングも行ってまいります。 事業DD、財務DDから経営改善計画の策定、金融機関との条件変更の調整等、再生を考えているお客様のあらゆるサポートを行います。</p>
ホームページ	http://okinawa-ma.com

沖縄 M&A サポートは、 友好的な企業譲渡支援に特化しています。



ベストなお相手とのスムーズなM&A成約を支援いたします。

最適な譲受候補 企業を提案

多数のクライアントを持つ県内のパートナー企業ネットワーク並びに他のM&A支援機関との連携により、最適な引継ぎ先を提案します。

企業概要書の作成

譲渡希望企業の情報や過去の業績等を網羅した企業概要書は、M&Aに精通した税理士によって作成。譲渡希望企業の魅力を引き出します。

買収監査サポート

M&Aの際に欠かせない買収監査。M&A後のリスクを排除するために法務や財務部分もM&Aに精通した弁護士や税理士がサポートします。

引継ぎ手法の検討

税理士や弁護士によって最適な引継ぎ手法を検討します。また、買収資金の確保については金融機関とも協力して最適な方法を提案します。

最終契約・基本合意書の作成
基本合意書や契約書は弁護士がチェックします。リスクを背負うことなく安心して事業を引き継ぎます。

◆ 双方の条件の合意、M&A 成立 ◆

事業や企業譲渡する経営者様またはその従業員、得意先・取引先の皆様、そしてその事業を引き継ぐ企業様がお互いにハッピーな真に中立的でメリットのある仲介を行います。

企業譲渡後のお客様のメリット

事業・雇用の安定維持

事業主の老後の資金確保

個人保証、連帯保証人の脱退

経営引退後の幸せを実現

ハッピーリタイアメント

事業又は、企業の譲渡を行うことで今頑張ってくれている従業員の雇用の安定や得意先・取引先と関係の持続を果たすうえで、経営引退後の新たな人生を幸せに迎えるために、ハッピーリタイアメントを実現しませんか？



事業の将来を一緒に考えます

無 料 相 談

TEL 098-943-3697



沖縄 M&A サポート

〒900-0015 那覇市久茂地 3-21-1 國場ビル 8 階
<http://okinawa-ma.com/>

クラウドファンディング

国内支援額 増加傾向

昨年の首里城火災以降、首里城の修復再建に向けた寄付が多数寄せられています。中でも、那覇市による「沖縄のシンボル『首里城』再建支援プロジェクト」が目標金額1億円に対し3日間で2億円を超える寄付が集まったと話題になりました。

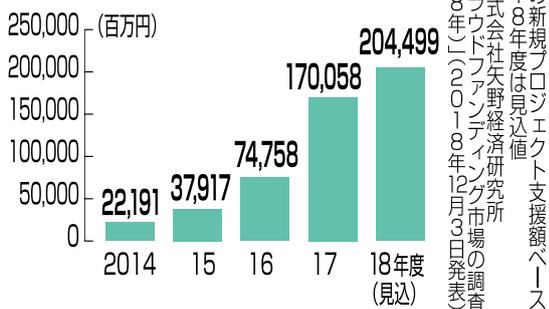
その仕組みとなったのがクラウドファンディングです。クラウドファンディングとはインターネットを用いて不特定多数の人々から少額の資金を集める資金調達法のこと、群衆を意味するクラウド(crowd)と資金調達を意味するファンディング(funding)を組み合わせた造語となっています。

クラウドファンディングは、5種類に大別されます。出資の対価によって、①今回の首里城再生支援プロジェクトのように見返りを一切求めない「寄付・募金型」②インディーズ歌手のCDなど制作費用として出資し、作品そのものを対価として受け取る「購入型」③ネットを介した貸し借りで別名ソーシャルレンディングとも呼ばれる「融資型」④ベンチャー企業などの未公開株式を購入する形で行われる「株式型」⑤投資信託のような形でクラウドファンディング事業者が保有する未公開株に間接的に出資する形態の「ファンド型」一が挙げられます。

また、沖縄の模合(もあい)がクラウドファンディングに似た風習として挙げられており、近年の国内クラウドファンディングの市場規模(新規プロジェクト支援額)は増加傾向にあります。皆さんも社会貢献や夢の実現化へクラウドファンディングを活用してはいかがでしょうか。

(沖縄銀行 糸満支店長 大城 直也)

国内クラウドファンディングの
新規プロジェクト支援額(市場規模)推移



(2020年1月12日掲載)

2024年「NISA」が変わる!

低リスク枠との2階建てに

昨年12月、自民・公明両党は、2020年度の税制改正大綱を発表しました。その中で、少額投資非課税制度NISAの見直しも盛り込まれました。NISAは投資信託等の売却益などに係る税金が非課税になる制度で、「NISA」「つみたてNISA」「ジュニアNISA」の三つがあります。残念ながら「ジュニアNISA」は予定通り2023年末で終了となりますが、他のNISAは買い付けできる期間がそれぞれ5年延長となります。

また、「NISA」については2024年に「新NISA」へ移行することになり、投資方法が変わります。「新NISA」はリスクの低い投資信託などを対象に限定した積立枠(1階)と、従来通りの上場株式などにも投資できる枠(2階)の2階建ての制度になります。

原則、リスクの低い商品に積立投資した人だけが2階部分にも投資ができますが、投資経験者については1階で積立投資をしなくても2階部分で投資ができる例外もありそうです。

「新NISA」の年間の投資限度額は、1階部分が20万円、2階部分が102万円で総額122万円と、現行の「NISA」と比較して2万円多く運用できる仕組みです。「人生100年時代」といわれている昨今、19年9月末時点で「NISA」は1,170万口座、「つみたてNISA」は170万口座になり、NISAを活用して運用する方々が増えています。まだ利用されていない方は、資産形成の一助となるNISAを、活用してみてはいかがでしょうか。

(沖縄銀行 壺屋支店長 比嘉 昌敬)

	NISA	つみたてNISA	ジュニアNISA
非課税期間	最長5年間	最長20年間	最長5年間
投資上限	120万円 (2024年から2階建て計122万円)	40万円	80万円
制度を利用して購入できる期間	2028年まで (現行から5年延長)	2042年まで (現行から5年延長)	2023年まで (延長なし)

(2020年1月19日掲載)

2000円札の流通状況

沖縄、年々伸びる発行高

2000年7月に発行された2千円札には、ご存じの通り昨年10月に焼失した首里城の城門の一つである「守礼門」が、表面の図柄として描かれています。すかしにも異なる角度からの「守礼門」が描かれています。

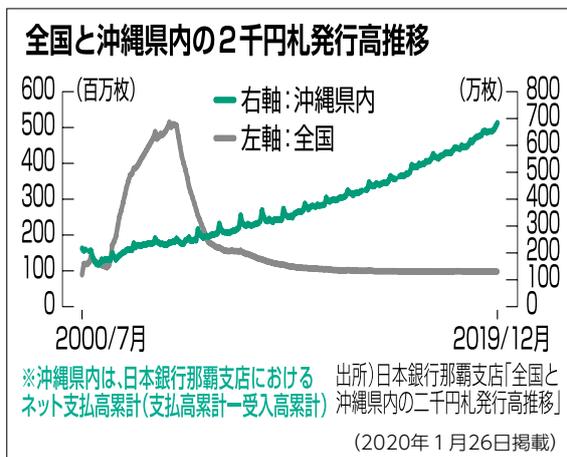
沖縄県においては、2千円札の発行開始後に「二千円札流通促進委員会」が発足し、11年3月の委員会解散まで、沖縄県のシンボルが描かれた2千円札を流通させようとさまざまな取り組みが行われました。中には「二千円札大使」のカードを持っていた記憶のある方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

県内金融機関ATMでは2千円札を選択して引き出すこと、ゆいレールの券売機等でも使用できることもあり、沖縄県では年々発行高が増加しています。その一方で、全国では04年8月の5億1,300万枚をピークに、年々発行高が減少しています。

現在は新たに2千円紙幣が製造されていないため、14年3月以降は全国で9,800万~9,900万枚にまで発行高が減少しています。沖縄県外で手にする機会の少ない2千円札ですが、県内では前述のように手にする機会も多いためか、沖縄県を訪れる観光客の方々の中には、県内金融機関ATMで2千円札を引き出しましたは両替され、沖縄に来た記念やお土産として持ち帰る光景も度々見受けられます。

2千円札は記念紙幣ではなく、他のお札と同様に日常的に使用することを想定した紙幣であることから、これからも沖縄県民に愛され、使用され続ける2千円札となることを期待します。

(沖縄銀行 ローンFPステーション
やんばるの店長 高良 佳史)



空手発祥地の認知率

五輪契機に魅力発信

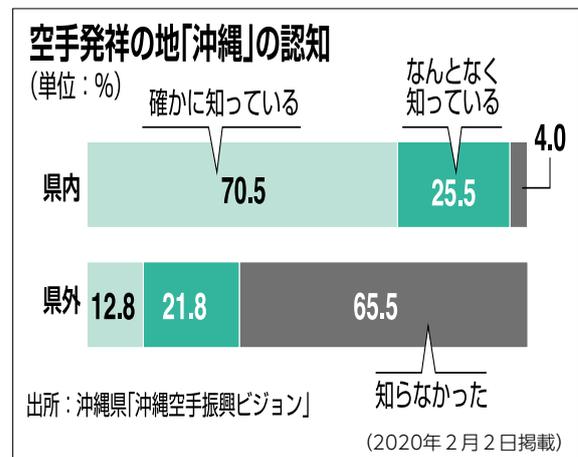
沖縄県の産業の柱である観光関連産業は、入域観光客数の増加に伴い好調に推移しています。しかし、昨年は首里城の火災があり沖縄県民にとっても悲しく、沖縄観光にも大きな痛手となりました。県内外から集まった寄付等の大きさを考えると、いかに県民の心の支えであり、県外観光客にとっても沖縄の魅力を感じることが出来る場所であったかということが、うかがい知ることができます。

現在、再建に向けた動きは緒に就いたばかりで、再び立派な姿を見せてくれるまでには、まだ時間がかかると思われます。それまでの間に、もっと多くの沖縄の魅力、文化を発信し、観光産業を支えることができればと考えます。

特に、今年は東京オリンピック開催の年であり、正式種目となった空手で沖縄県出身選手の活躍も大いに期待されています。世界の空手愛好者は1億3千万人、日本国内の愛好者も200万人いるとされますが、沖縄県の2018年の調査では、空手発祥の地「沖縄」の認知率について国内では35%程度であり、「確かに知っている」は1割強にすぎません。

沖縄県は、17年3月に沖縄空手会館を開館し、空手の歴史発信・資料展示、県内および国内外の各流派間の交流を含めた活動を行っており、18年には約12万人の方々が来場・利用しています。国内での認知度、愛好者数は他スポーツに比べ多いとは言えないかもしれませんが、オリンピックを機に空手発祥の聖地として認知が広まることを期待したいです。

(沖縄銀行 とよみ出張所所長 池間 大一)



エコアイランド宮古島 持続可能な島づくり挑戦

宮古島市は2008年に「エコアイランド宮古島宣言」を行い、環境保全のためのさまざまな取り組みを始めました。10年を迎えた2018年には内容をリニューアルし、「エコアイランド宮古島宣言2.0」へとバージョンアップしています。特徴的な点として、市民と目指す未来像を具体化し共有化できる「5つのゴール」を設けた点で、「宮古島市版SDGs」に位置付けられています。

宮古島における主な取り組みとして、新エネ大賞で経済産業大臣賞を受賞した、市営住宅への太陽光発電設備とエコキュート（給湯器）の設置や、地下ダム活用、エコ活動を行う団体が活動内容を発表する「エコの島コンテスト」など、さまざまな取り組みが挙げられます。

また、電気自動車ユーザーが中心となり、エコアイランドEV協議会を立ち上げ、身近な課題解決に取り組んでいます。

これからの活動では、オーバーツーリズムの対策として、来島する観光客へエコツーリズムや観光マナーを紹介する「エコパスポート」の作成に向けて、クラウドファンディングの取り組みを始めています。滞在時の心得や環境の大切さを呼び掛ける活動として期待されています。

最近は観光客の急増やホテル・アパート等の建築ラッシュ、高い家賃などが注目されている宮古島ですが、市民一体となり自然を守る取り組み、食料やエネルギーの島外依存の低減、地産地消による資源循環への取り組みなど、積極的な挑戦が続いている点にも注目していきたいと思います。

(沖縄銀行 宮古支店長 金城 寧)

エコアイランド宮古島 5つのゴール (出所:宮古島市ホームページ)

指標	2016年現状	2030年目標	2050年目標
1 地下水水質・窒素濃度	5.05 mg/L	4.64mg/L	2.17mg/L
2 家庭系ごみ排出量	542 g/人・日	488 g/人・日	434 g/人・日
3 エネルギー自給率	2.9%	22.1%	48.9%
4 サング被度			
ハマサング優占群集	20~30%	40%以上	40%以上
ミドリイシ優占群集	5~10%	70%以上	70%以上
5 固有種の保全	外来種対策が必要	伊良部+宮古北部クジャク個体群根絶	市全域クジャク個体群根絶

(2020年2月9日掲載)

人や情報をつなぐSNS 上手に使うって認知度向上

駅のホームやバス停など何かを待つ人の手にスマートフォン、観光地や街中を歩く人の手にスマホ。そんな景色はもう日常ですね。人気店の情報や場所、話題などの確認のため、待ち時間にスマホでソーシャルネットワークサービス（SNS）を利用する人も多いでしょう。

総務省の調査で2018年度のスマホ利用率は87%、SNS利用率は高いもので82%となり、おのこの増加傾向にあります。スマホに見入る外国人観光客も世界動向の反映ではないでしょうか。

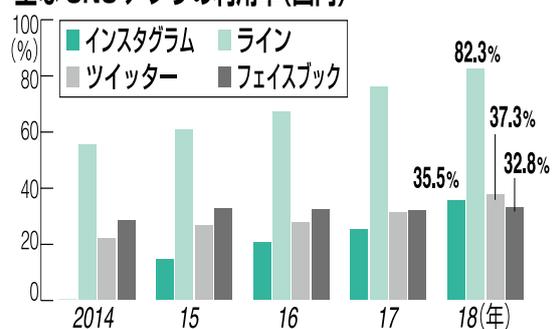
SNSには自分が撮った写真や動画を添えて近況などを発信することで、その内容に興味・共感を覚える人同士をつなぐ、それを拡大させる面があります。そのために利用率は増加傾向にあるのでしょうか。その特性から企業などのSNSを活用した広報活動も一般的になっています。

また、SNSにはハッシュタグ（以下「#」）という便利な機能もあります。強調したい単語などに「ふだ」をつけるような感じです。その「#」のおかげでSNS利用者は容易に具体的な情報を発見できます。

ところで、現金を使わないキャッシュレス化は地球規模で展開し、その仕組みは進化し続けています。SNSが入口となり、商品購入から決済まで完結できるサービスも生まれています。人や情報をつなぐSNSの活用を今からでも自社の事業活動に取り入れてみる、またはその手法を磨き続けてみませんか。「私たちの商品や魅力をもっと多くのお客さまに伝えたい」。SNSや#の有効活用がその望みをかなえるきっかけになるかもしれません。

(沖縄銀行 大平支店長 比嘉 洋之)

主な SNS アプリの利用率(国内)



出所:総務省「2018年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」

(2020年2月16日掲載)